

第69期

第2四半期(中間)事業報告書

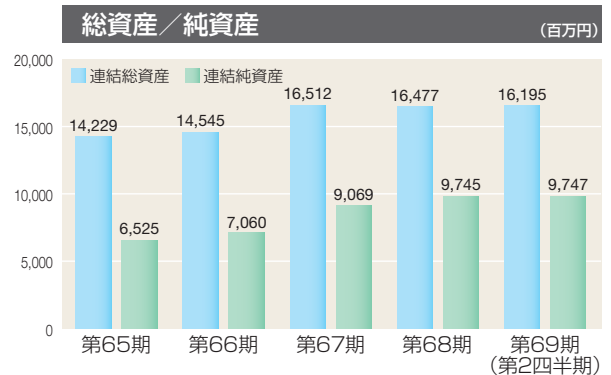
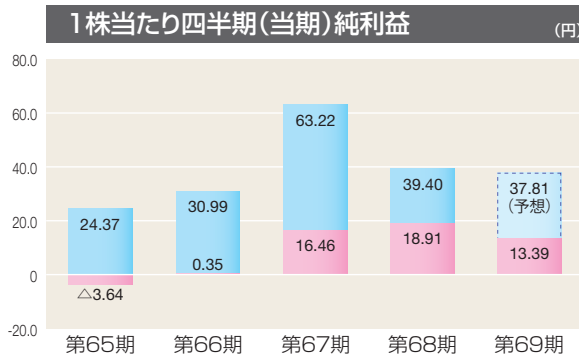
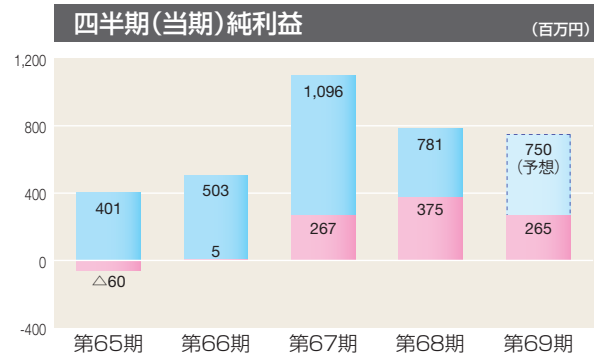
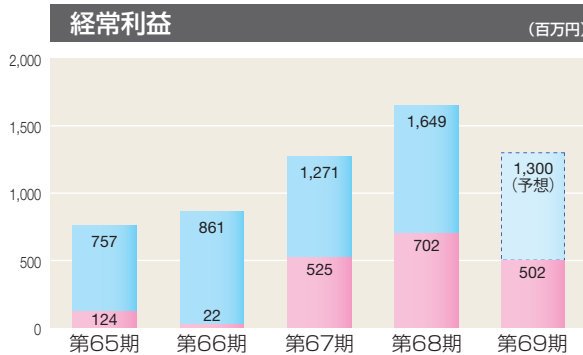
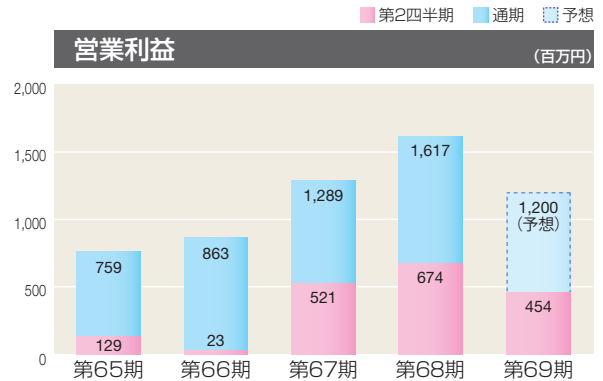
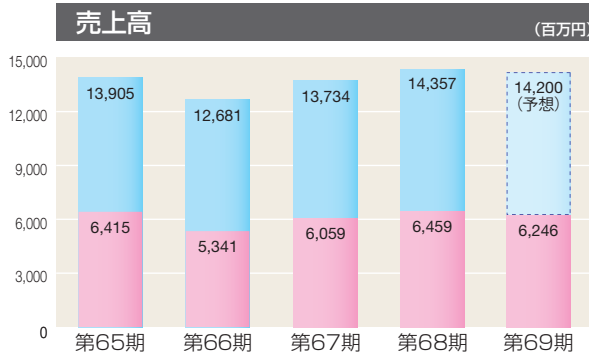
平成24年4月1日▶平成24年9月30日

東亜ディーケーケー 株式会社

証券コード：6848



財務ハイライト (連結推移)



株主の皆様へ

第69期第2四半期（中間）事業報告書をお届けするに当たり、株主の皆様には平素のご支援に対し心から御礼申しあげます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期初においては緩やかな回復基調にあったものの、欧州信用問題や中国経済鈍化を主要因とする世界経済の減速、長引くデフレ円高の影響を受けて景況悪化に転じ、先行き不透明な状況が深刻化しています。

当計測器業界におきましても、国内においては未だ本格的な震災復興需要には至らず、併せて世界経済の下振れリスクから国内企業の設備投資意欲が抑制されるなど、厳しい状況となっています。

このような需要環境の中で当社グループは、業績面では、国内販売においては健闘したものの、輸出案件の不振から、前年同期にあった東日本大震災協力支援特需やインド向けを始めとする海外特需を十分に補填するには至らず前年同期の売上実績を下回ったほか、新製品の研究開発費の前倒し投資による増加も負担となり、減収・減益となりました。

しかしながら、経営改革の一端として展開中の「単月黒字化運動」は平成21年9月以降37連勝と新記録を継続、財務体質の強化は着実に進展しつつあるほか、実質特需に支えられた前年同期の実績は下回るものの、一昨年（平成22年度）の同期実績にほぼ匹敵する業績を残すことができました。厳しい需要環境の中において、期初の目標には届かずともよく健闘した経営成績ではない

かと思っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,246百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益454百万円（前年同期比32.6%減）、経常利益502百万円（前年同期比28.5%減）、四半期純利益265百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

ここに永年の株主の皆様への暖かく心強いご支援と共に、お客様、お取引先等全てのステークホルダーのご支援に改めて厚く感謝申しあげる次第であります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう懇願申しあげます。

平成24年12月



代表取締役社長

高橋 健吉

分野別の概況

計測機器事業

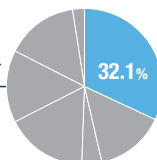
売上高

6,098百万円 (前年同期比 3.4%減)

環境・プロセス分析機器

売上高

2,004百万円
(前年同期比 9.9%減)



この分野は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

国内市場においては、環境用水質分析計が堅調に推移、また電力分野で震災緊急復旧の残余分として納入した大型設備「ボイラーサンプリング装置」が下支えとなりほぼ前年同期に近い実績を確保しました。

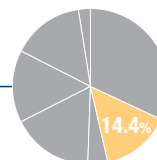
しかしながら、海外市場では中国向けの環境用水質分析計が引き続き好調であったものの、その他の分野は低迷、前年度に貢献したインド向けを始めとする大型特需を補填できず、全体としては前年同期を9.9%下回る結果となりました。



科学分析機器

売上高

898百万円
(前年同期比 4.2%増)



この分野は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

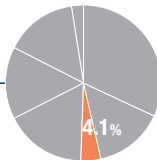
ラボ用分析機器・ポータブル分析計は前年同期並みとなりましたが、医療用機器は透析関連設備向け「透析用粉末薬剤溶解装置」が好調に推移し、全体としては前年同期を4.2%上回る結果となりました。



産業用ガス検知警報器

売上高

253百万円
(前年同期比 12.8%増)



この分野は、パイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

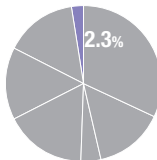
国内市場は主力の半導体市場が低迷し苦戦しましたが、海外市場においては韓国向けの特需が貢献し、全体としては前年同期を12.8%上回る結果となりました。



不動産賃貸事業

売上高

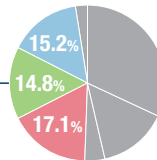
148百万円
(前年同期比 0.1%増)



東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

電極・標準液

売上高 **1,070**百万円 (前年同期比 2.6%減)



保守・修理

売上高 **922**百万円 (前年同期比 3.3%増)

部品・その他

売上高 **947**百万円 (前年同期比 5.6%減)

この分野は、環境・プロセス分析機器、科学分析機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、リペアパーツ等に該当するものであります。

厳しい需要環境の中、保守・修理の分野は前年同期を若干上回ったものの、電極・標準液、部品・その他の分野は大口物件の予算縮小などの影響もあり、前年同期を若干下回る結果となりました。



通期の見通し

今後の見通しにつきましては、鉱工業生産高の減少など主要な国内景気指標も示すとおり、景気の後退局面にあるものと見られ、また、中国経済の鈍化に加えて外交問題に伴う東アジア諸国との関係悪化が業績に影響を与えることも想定され、先行き不透明な状況が続くものと思われず。

このような景況下においては、当面は設備投資関連需要の十分な回復を見込めず、所期の計画を達成するのは困難と判断するに至り、10月30日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

なお、配当予想（年間9円）につきましては修正の予定はありません。

平成25年3月期の連結業績予想は、次のとおりです。

売上高	14,200百万円
営業利益	1,200百万円
経常利益	1,300百万円
当期純利益	750百万円

新製品紹介

環境保全に貢献する油膜検知器のラインアップ強化

事業所の排水から漏れ出す油をいち早く検知する油膜検知器（ODL-1600型）、同耐圧防爆型（SODL-1600型）は、発売以来、優れたメンテナンス性と測定信頼性*1により、お客様から高い評価をいただいております。

油膜検知器につきましては、前期の第2四半期（中間）事業報告書のTOPICSでも触れましたが、油は、海・湖沼・河川といった自然環境に漏れ出すとその表面を覆い、野鳥や魚などの生態系に悪影響を及ぼします。そのため、油を多く使用する企業では、事業所内から油が外部へ漏れ出さないようにすると共に、万が一に漏れ出しても直ぐに検知できるように常時監視を行うことで環境保全に万全を期しています。

この度、当社は、検知器から水面までの検知距離が離れており、水面変動が大きいといった従来の技術では検知が難しかった測定環境にも設置可能な新型の長距離対応油膜検知器（ODL-1610A型）を加え、「計測展2012 OSAKA」に参考出展いたしました。

本製品の発売は来年早々を予定、また、11月には同簡易型（OF-1600型）を発売いたしました。これにより様々なお客様のご要望にお応えし、お客様のニーズに最適なソリューションを提案することが可能になったのではないかと存じます。

当社は、今後とも製品開発やサービスの提供を通じて、環境保全に貢献してまいります。

*1 油膜検知器は、発光部からレーザー光を放射し水面からの反射光を検出、水と油の反射特性の違いにより水面上の油膜の存在を検出しています。

長距離対応油膜検知器
（ODL-1610A型）



緊急時の水質管理にも対応可能な簡易モニタリング用残留塩素計を発売



簡易モニタリング用残留塩素計
（RC-31P-K型）

お客様からの「一定期間における水道水の残留塩素濃度を調査・確認したい。」というご要望にお応えすべく、最長1ヶ月間の連続測定が可能な簡易モニタリング用残留塩素計（RC-31P-K型）を11月から発売いたしました。

ご存じのとおり、上水道では飲料水としての安全性を確保するために塩素を注入し殺菌を行っています。上水法の定めでは給水端末において0.1mg/ℓ以上の塩素濃度がなければなりません。

本製品は、無試薬の電極式測定法（ポーラログラフ法）で水流によるビーズ研磨方式*2採用により安定した測定を実現し、水道水給水端末の水質調査のほか、省電力設計の単3形アルカリ乾電池2本で約1,200時間の動作が可能な簡易モニタリング仕様により、インフラ不通などの緊急時や一時的な水道復旧作業にもご活用いただけます。

当社は、今後とも製品開発やサービスの提供を通じて、ライフラインの維持と安全でおいしい水の供給に貢献してまいります。

- *2 無試薬ポーラログラフ法では、塩素の検出部である電極の表面を常に適正な状態に保つため定期的に電極表面を研磨する必要があります。本方式では、電極の研磨に水流を動力源とするビーズを利用することで電源を必要とせず、省電力で長時間稼働可能な設計となっています。

株主優待のご案内

◎株主ご優待の基準及び内容

毎年9月末日現在の株主名簿に記載された当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様に、寄付金付(緑の募金)クオカードを贈呈いたします。このクオカードをご利用いただくことで、当社から使用額の一部を「緑の募金」*に寄付いたします。(株主様はクオカード金額の全額お使いいただけます。)

*「緑の募金」は、(社)国土緑化推進機構及び各都道府県緑化推進委員会が行っている募金で、集められた寄付金は国内外の森林整備・緑化推進事業・森林に関わる人づくりなどに活用されています。



	所有株式数	ご優待内容
新設	100株以上500株未満	寄付金付クオカード500円分
新設	500株以上1,000株未満	寄付金付クオカード1,000円分
	1,000株以上	寄付金付クオカード2,000円分

◎贈呈の時期及び方法

年1回、毎年12月に第2四半期(中間)事業報告書に同封してご送付いたします。

前期分につきましては、平成24年9月に、使用額の一部を当社から「緑の募金」に寄付させていただきました。

株主の皆様のご協力に感謝いたします。



緑の募金



第2四半期連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間 平成24年9月30日現在	前連結会計年度 平成24年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	10,429	10,817
固定資産	5,765	5,660
有形固定資産	3,428	3,495
無形固定資産	351	95
投資その他の資産	1,986	2,069
資 産 合 計	16,195	16,477
(負債の部)		
流動負債	3,554	3,564
固定負債	2,894	3,167
負 債 合 計	6,448	6,732
(純資産の部)		
株主資本	9,452	9,363
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	6,323	6,234
自己株式	△11	△11
その他の包括利益累計額	295	382
その他有価証券評価差額金	295	382
純 資 産 合 計	9,747	9,745
負 債 純 資 産 合 計	16,195	16,477

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ282百万円減少の16,195百万円となりました。これは、現金及び預金が499百万円、たな卸資産が292百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1,303百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ283百万円減少の6,448百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が101百万円、退職給付引当金が150百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加の9,747百万円となりました。

第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
売 上 高	6,246	6,459
売 上 原 価	3,694	3,779
売 上 総 利 益	2,552	2,679
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,097	2,004
営 業 利 益	454	674
営 業 外 収 益	61	44
営 業 外 費 用	13	16
経 常 利 益	502	702
特 別 利 益	—	0
特 別 損 失	0	25
税金等調整前四半期純利益	502	677
法 人 税 等	237	302
少数株主損益調整前四半期純利益	265	375
四 半 期 純 利 益	265	375

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169	455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330	△208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額	487	307
現金及び現金同等物の期首残高	2,456	2,453
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,956	2,760

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,169百万円の収入（前年同期455百万円の収入）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益502百万円、減価償却費181百万円、売上債権の減少額1,317百万円、たな卸資産の増加額292百万円、法人税等の支払額230百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、351百万円の支出（前年同期60百万円の収入）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出178百万円、無形固定資産の取得による支出153百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、330百万円の支出（前年同期208百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、借入れによる収入480百万円、借入金の返済による支出591百万円、配当金の支払額177百万円であります。

会社の概況 (平成24年9月30日現在)

■商号 東亜ディーケーケー株式会社

■本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

■創立 昭和19年9月19日

■資本金 18億4,248万1千円

■従業員の状況

男性 305名 女性 93名 合計 398名

■役員

代表取締役社長	佐々木	輝	男
取締役会長	山守	康夫	
専務取締役	玉井	亨	
常務取締役	中村	守三	
常務取締役	高橋	俊夫	
取締役	赤沢	真一	
取締役	森寺	弘充	
取締役	山下	和人	
取締役	吉森	洋	
取締役	松野	侶夫	
取締役	ジョナサン・オ・クラーク		
取締役	上野	隆	
常勤監査役	柳下	耕一	
常勤監査役	林	健市*	
監査役	田中	健一郎*	
監査役	新田	司志*	

* (社外監査役)

■執行役員

伊東	哲
岡林	充洋
茂木	隆
嘉津	誠治
田野	倉和夫
間中	幸男
沖田	安生

■主要な事業内容

計測機器事業	環境・プロセス分析機器 基本プロセス計測器 (pH・ORP計、電気伝導率計、溶存酸素計、電磁濃度計、ガスクロマトグラフ)、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー用水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計
	科学分析機器 ラボ用分析機器・ポータブル分析計 (pH・ORPメータ、電気伝導率計、イオンメータ、溶存酸素計、水質・塩分計、吸光光度計)、分離分析計、LAシステム、医療用機器 (透析関連装置、臨床用検査機器)
	産業用ガス検知警報器 定置式ガス検知器、本質安全防爆ガス検知器、可搬型ガス検知器
	電極・標準液、保守・修理、部品・その他

不動産賃貸事業

■事業所及び営業所

本社	山テクニカルセンター	〒169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	TEL 03-3202-0211
開発研究センター	東京エンジニアリングセンター	〒350-1388	埼玉県狭山市北入曾613	TEL 04-2957-6151
大札幌	仙台	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	TEL 042-563-5551
仙	筑	〒530-0047	大阪市北区西天満3-6-28オクタス西天満ビル	TEL 06-6312-5100
千	神	〒060-0806	札幌市北区北6条西6-2福徳ビル	TEL 011-726-9859
静	名	〒980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-4仙台五橋ビル	TEL 022-723-5734
岡	古	〒305-0027	茨城県つくば市大字東岡489-1	TEL 029-857-4091
徳	四	〒290-0038	千葉県市原市五井西2-2-11	TEL 0436-23-7531
九	長	〒220-0021	横浜市西区桜木町5-26-3桜木町日本堂ビル	TEL 045-222-1361
		〒422-8036	静岡県駿河区敷地2-21-1コーポ汐入	TEL 054-236-0106
		〒460-0022	名古屋市中区金山3-8-18 D・Sビル	TEL 052-324-6335
		〒710-0824	岡山県倉敷市白楽町593-1亀山総合ビル	TEL 086-423-5181
		〒733-0002	広島市西区楠木町1-9-27第3コーポ大場	TEL 082-297-7370
		〒745-0055	山口県周南市相生町1-36山本ビル	TEL 0834-27-2707
		〒760-0055	香川県高松市観光通2-2-15第二ダイヤビル	TEL 087-831-3450
		〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2-1-21駅西幹線ビル	TEL 093-551-2727
		〒850-0066	長崎市大浜町846-20	TEL 095-865-0921

■グループ会社

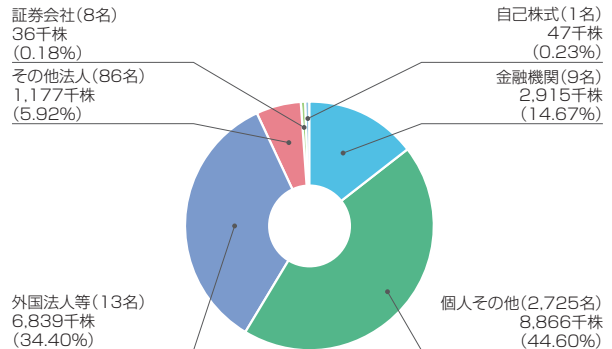
山形東亜DKK株式会社	〒996-0053	山形県新庄市大字福田字福田山711-109	TEL 0233-23-5011
岩手東亜DKK株式会社	〒028-0534	岩手県遠野市綾織町みさ崎9地割9-3	TEL 0198-62-5800
アリス東亜DKK株式会社	〒350-1315	埼玉県狭山市北入曾613	TEL 04-2957-7141
東亜DKKアナリティカ株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	TEL 042-567-2727
パイオニクス機器株式会社	〒207-0004	東京都東大和市清水6-1254-2	TEL 042-565-1200
東亜DKKサービス株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	TEL 042-563-5643

株式の状況 (平成24年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 50,000,000株
- 発行済株式の総数 19,880,620株
- 株主数 2,842名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数 千株	持株比率 %
ハック・カンパニー	6,659	33.49
山下直	1,341	6.74
明治安田生命保険相互会社	1,050	5.28
株式会社みずほ銀行	512	2.57
東亜ディーケーケー社員持株会	447	2.25
株式会社損害保険ジャパン	446	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	419	2.10
佐々木輝男	390	1.96
みずほ信託銀行株式会社	259	1.30
小坂橋久夫	237	1.19

■所有者別分布状況(発行済株式の総数に対する割合)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日 (その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。)
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所 市場第2部
株主名簿管理人及び 特別口座の管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行本店証券代行部
お取扱店	みずほ信託銀行全国各支店 みずほインベスターズ証券本店及び全国各支店、プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行証券代行部
電話お問い合わせ先	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.toadkk.co.jp/)

住所変更、株主配当金受取り方法の変更等の諸手続について

- 証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社にお申出ください。
支払明細の発行については、左の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。
- 証券会社に口座がないため、特別口座が開設された株主様は、みずほ信託銀行、みずほインベスターズ証券またはプラネットブース (みずほ銀行内の店舗) にお申出ください。
(ご注意)
特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。
みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求手続をされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

未払配当金のお支払について

みずほ信託銀行全国本支店またはみずほ銀行全国本支店にお申出ください。(みずほインベスターズ証券では取次のみになります。)

※みずほインベスターズ証券は、2013 (平成 25) 年1月4日以降はみずほ証券となります。

● IR情報のご案内

当社では、IR専用サイトを設けて、決算情報などのIR関連情報をタイムリーに提供しております。また、株主・投資家の皆様専用の「お問い合わせフォーム」もございますので、お気軽にご利用ください。

東亜ディーケーケー 株式会社

この第2四半期 (中間) 事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

企画総務部 企画・IR課 TEL 03-3202-0242
FAX 03-3202-0285

URL <http://www.toadkk.co.jp/>
当社ホームページをご覧ください。

